

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路交通適正化に向けたLRT等の円滑な導入手法に係る経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	街路交通施設課		課長 高橋 忍		
会計区分	一般会計		施策名	8-29 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	LRT等の新たな基幹公共交通の導入を検討している地方公共団体において、その導入がなかなか進んでいない状況にある。このことから、地域の特性や周辺状況に適した基幹公共交通の円滑な導入手法の検討及び事業者への支援を実施し、BRTの導入や、段階的なLRT等の導入など、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	LRT等の導入に障害となっている課題を整理し、段階的整備を必要とする領域の整理・分析、BRT導入を含めた段階的整備手法のケーススタディを実施し、円滑な導入手法に関するガイドラインをとりまとめ、地方公共団体に対する情報発信を行うとともに、事業者に対しては円滑な導入に必要な助成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	45
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	45
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	基幹公共交通の新規導入		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	BRT導入ガイドライン及び段階的整備によるLRT等導入ガイドラインの作成		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	-	45					
	計	-	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上を担う事業として実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	近年、我が国において公共交通システムとしてBRTの導入を検討している地方公共団体が増えてきており、東日本大震災により被災した地域においても、公共交通システムの復旧にBRT導入を視野に入れるなど、注目度の高いシステムである。このような状況の下、基幹公共交通の導入を促進させるためには、地域の特性や周辺状況に合わせた、LRT・BRT等基幹公共交通の円滑な導入手法の検討等を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—